

3.3.10 日本建築学会技術報告集応募規程

1995年 3月13日理事会決 1995年 3月14日実施
改正1996年 3月15日理事会決 1996年 4月 1日実施イ)
改正1997年12月17日理事会決 1998年 1月 1日実施ロ)
改正2000年 3月15日理事会決 2000年 4月 1日実施ハ)
改正2003年 4月17日理事会決 2003年 4月21日実施ニ)
改正2006年12月14日理事会決 2007年 4月 1日実施ホ)
改正2007年 7月17日理事会決 2008年 4月 1日実施ヘ)
改正2008年12月19日理事会決 2009年 4月 1日実施ト)
改正2017年 5月15日理事会決 2017年 8月 1日実施チ)
改正2018年 4月18日理事会決 2018年 7月 1日実施リ)
改正2019年 5月10日理事会決 2019年 7月 1日実施ヌ)
改正2020年11月17日理事会決 2021年 4月 1日実施ル)

1. 内容

・技術報告集に掲載する内容は、建築物または建築物に関わる事象を対象とした技術報告、質疑討論とする。著者は、投稿前に「論文・作品の発表の場におけるピアレビューに関する倫理規程」を必ず確認する。 ニ) へ) リ) ヌ)

(1) 技術報告 ニ)

(a) 技術報告は未発表で、原稿受付日の時点で、本会および他学協会の論文集等に未投稿のものに限る。ただし、2条に記載するものについては未発表のものともみなす。 ヌ)

(b) 技術報告は、新たな事実の報告を重視する。 ニ) へ)

(c) 技術報告は、次のカテゴリーのいずれかに該当するものとする。 ロ) ニ)

・カテゴリー ニ)

I. 建築物の企画・計画・設計・施工・運用の、あるいは建築物に関する事象の新しい技術の報告 へ) ヌ)

なお、事例報告は著者自身が主体的に関与した先端技術や先進的事例とするが、技術は既存のものであっても、それらが総合化され新しい知見を得ているもの、または既存の技術を適用する対象物が異なり、新しい知見を得ているものを含む。 へ) ル)

キーワード：先端技術，先進的事例

[例] ① 調査・設計・施工の結果をとりまとめた工事報告

② 最新の構造設計，設備設計の事例報告

③ 建築物に係わる先進的な調査・計画手法，計画技術の事例報告 へ) ル)

④ 新しい空間機能や使い方を提案した計画・設計・運用の事例報告 へ) ル)

⑤ 既存建築物の耐震補強工事や大規模なリニューアル工事報告 ル)

⑥ 地区計画，町並み保存計画などに係わる先進的な計画技術の事例報告 ル)

II. 建築物あるいは建築物に関わる事象の新しい材料・構法・装置・コンピュータソフトウェアなどの技術開発成果の報告 へ) ヌ)

キーワード：要素技術，開発成果

- [例] ① 新材料の開発成果
② 新工法・新構法に関する開発成果 へ)
③ 施工管理技術, 維持管理技術, プロジェクトマネジメント技術などの開発成果
④ 新装置, 設備システムの開発成果
⑤ 計測, 観測に関するシステムなどの開発成果 へ)
⑥ 環境予測技術の開発成果
⑦ コンピュータ利用による解析, 計算技術, CAD, CG, CALS技術などの開発成果
⑧ 歴史的建築物の保存技術, 復元手法開発成果 へ)
⑨ 創造的なまちづくりなどの成果

III. 建築物あるいは建築物に関わる事象の総合調査・総合開発による新しい事実・資料の報告 ヌ)

キーワード: 新概念、新事実

- [例] ① グループによる災害調査報告
② 大規模実験の報告
③ 地震, 風, 地盤, 積雪などの総合的な観測, 調査報告
④ 材料, 構法, 環境, エネルギーシステムなどの総合的な調査報告
⑤ 計画・設計, 地域調査などに係わる新しい資料の報告
⑥ 歴史的建造物の建築技法および設計図書などの新史料に関する報告

IV. 建築物などの設計法・施工法の体系化に関する技術報告

キーワード: 基準・規準・指針, 体系化

- [例] ① 設計法, 計画法, 施工法, 試験法, 評価法, 管理法の体系化を意図した基準・規準・指針の紹介, 解説
② 再開発, 地区計画, 地域エネルギー供給計画, 農山村計画, 町並み保存計画, 環境保全計画, 景観形成計画などに係わる体系的な計画技術の概念, 創造的な技術提案, 標準計画技法, 調査方法, 法令, 基準の紹介, 解説

(d) 著者(複数の場合は執筆代表者)は, 投稿時にカテゴリー I, II, III, IVのいずれかを申告する。ロ) へ)

(2) 質疑討論

質疑討論は, 掲載された技術報告について, 掲載後1年以内に投稿するものとし, 誌上にて行う。

2. 既発表のものでも応募できる範囲 チ)

既発表の研究でも, 下記のいずれかに該当し, なおかつ著作権上の問題を生じないものは, 未発表のものともみなす。ヌ)

- (1) 大会学術講演会, 支部研究発表会で発表したもの
(2) 本会発行の規準, 指針, 解説, ガイドライン, 手引き, 資料集, 報告書, テキスト等に掲載したもの チ)
(3) シンポジウム, 研究発表会, 国際会議等で梗概または資料として発表したもの

- (4) 大学の紀要，研究機関の研究所報等で部内発表したもの (チ)
- (5) 国，自治体，業界，団体からの委託調査・研究の成果報告書

3. 標題 (ニ) ヌ)

- (1) 主題は，研究内容を具体的かつ的確に表すように記載する。その際，標題中に研究内容を的確に示すキーワードを含むように配慮する。 (ヌ)
- (2) 主題を補足するために副題を付ける必要がある場合は，これを主題の後に付けることができる。 (ヌ)
- (3) 連続して数編応募する場合には，各編がそれぞれ完結したものとする。この場合，主題の前に連続して応募する内容全体の総主題を示すことができる。 (ニ) ヌ)
- (4) 連続した数編を応募する場合には，さきの編の採用通知後に続編を応募する。 (ニ) ヌ)

4. 著者の資格 (ヌ)

- (1) 著者は全員本会会員（個人）とする。 (ヌ)
- (2) 当該報告の研究に直接関わった委員会等も発表できる。この場合の著者欄は委員会等の正式名称を記載する。構成員全員の氏名（うち執筆代表者を明記）は本文中に記載し，執筆代表者は本会会員（個人）とする。 (ニ) へ) ヌ)
- (3) 当該報告の発表者としての著者の適格性（発表の諒解）について，本会は一切責任をもたない。 (ヌ)

5. 原稿

- (1) 技術報告および質疑討論は，和文・英文のいずれでもよい。
- (2) 技術報告に英文要旨とキーワードを添える。著者が英語を母国語としない場合，投稿前に英文校閲を受けることを推奨する。 (ヌ)
- (3) 技術報告は，4頁以上6頁以内の版下原稿PDFとする。質疑討論は，1頁以内の版下原稿PDFとし，超過頁は認めない。 (リ)
- (4) 原稿執筆の詳細は，「執筆要領」を参照する。 (ヌ)

6. 原稿の提出

- (1) 原稿は，執筆要領に沿って作成し，PDFファイルを電子投稿する。 (へ) リ)
- (2) 査読希望のカテゴリおよび下記の査読希望部門名を記す。 (ヌ)
「材料施工」「構造」「防火」「環境工学」「建築計画」「建築社会システム」「都市計画」「農村計画」「建築歴史・意匠」「海洋建築」「情報システム技術」「教育」「災害」「文教施設」「地球環境」 (ニ) ホ) へ) ト)
- (3) 原稿提出は，毎年3回とする。 (ロ) へ)
- (4) 原稿が指定された原稿提出用サイトに投稿された日を原稿受理日とする。 (へ) リ)
ただし，内容の訂正などを指摘された原稿で本会通知日より30日以内に改訂原稿が提出された場合は最初の原稿受理日をそのまま原稿受理日とみなす。30日以内に提出されない場合は，最初の受理日は無効とし，改訂原稿が提出された日を原稿受理日とする。
なお，著者から提出期限延長の申請（特別な理由）があった場合は提出期限を猶予することがある。 (ロ) へ) リ) ヌ)

7. 技術報告の採否

- (1) 技術報告の採否は技術報告集委員会が査読の判定基準に基づいて決定し，著者に通知する。

- (2) 技術報告についての査読の判定基準は以下の通りとする。
- a. 技術資料として、価値が認められ、有用かつ新しい内容または知見を有しているものであるかどうか。 (ロ) へ)
 - b. 全般的に以下の項目を満足しているかどうか。 (ロ)
 - b-1) 技術的な新規性, 有用性 (ロ)
 - b-2) 記述の的確性, 明快性, 方法とその結果の信頼性 (ロ)
 - b-3) 用語や関連文献引用の適切さ, 商業主義からの中立性 (ロ) - c. カテゴリー別に、主として以下の項目を満足しているかどうか。 (ロ)
 - c-1) カテゴリーⅠの報告: 先進性 (ロ) ニ)
 - c-2) カテゴリーⅡの報告: 発展性 (ロ)
 - c-3) カテゴリーⅢの報告: 客観性 (ロ) ニ)
 - c-4) カテゴリーⅣの報告: 総合性 (ロ) ニ)
- (3) 技術報告のカテゴリー区分は、査読時の評価判定に用い、技術報告集への掲載時には記載しない。
- (4) 査読の結果、「採用」の技術報告には、原稿受理日と採用決定日を明記する。 (ニ) ヌ)
- (5) 査読の結果、不採用になった技術報告は、最初の不採用通知日から1回に限り、原則として1ヶ年以内に再応募できる。この場合、再応募であることを明記し、査読意見に対する投稿者の回答を添付する。
- なお、1ヶ年以内に再応募が間に合わない場合は、必ず理由書を付して原稿を提出しなければならない。この場合の原稿受理の可否については査読に先立ち技術報告集委員会が判断する。 (ニ) リ) ル)
- (6) 査読の結果が「不採用」の場合で、その「不採用」の理由に対して、技術報告提出者が不当と考えた場合には、不当とする理由を明記して、技術報告集委員会委員長あてに異議申し立てをすることができる。 (ニ)
8. 質疑討論の採否 (リ)
- 質疑討論の採否ならびにその取扱いは技術報告集委員会が行う。 (リ)
9. 著作権 (リ)
- (1) 著者は、掲載された技術報告、質疑討論の著作権の使用を本会に委託する。 (ハ) リ)
ただし、本会は、第三者から文献等の複製・引用・転載に関する許諾の要請がある場合は、原著者に連絡し許諾の確認を行う。 (ロ) ハ)
 - (2) 著者が、自分の技術報告、質疑討論を自らの用途のために使用することについての制限はない。 (ロ) ハ) リ)
 - (3) 編集著作権は、本会に帰属する。 (ハ)
 - (4) 他誌や書籍に掲載されている図表や写真等を使用する場合、著者の責任においてしかるべき手続きを必ず行い、必要に応じて原稿本文中に引用・転載の旨を記載する。 (ヌ)
10. 技術報告集の体裁
- 電子出版とする。 (リ)
11. 登載料 (リ)
- 採用された原稿は本会技術報告集登載料として、技術報告は4頁以上6頁以内とし、60,000円(税別)を徴する。質疑討論は1頁とし、無料とする。 (イ) リ)

1 2. 提出先 へ)

(1) 技術報告, 質疑討論 又)

技術報告, 質疑討論の原稿提出先は, 本会ホームページ技術報告集応募原稿募集案内に指定された原稿提出用サイトとする。へ)

(2) 異議申し立て 又)

異議申し立ての文書は, 下記宛に電子メールで提出する。ニ) へ) リ) 又)

日本建築学会 技術報告集委員会 (Email: gihou@aij.or.jp) 又)

1 3. 掲載済み技術報告の訂正・取り下げ 又)

掲載された技術報告, 質疑討論について, 技術報告集委員会の審議を経て, 訂正や取り下げを認めることがある。

詳細は, 「日本建築学会技術報告集の訂正, 取り下げに関する運用要領」による。 又)

1 4. 規程の改廃 又)

この規程の改廃は, 理事会の決議によって行う。 又)

—附則—

この規程は2009年4月1日より適用する。ト)

この規程は2017年8月1日より適用する。チ)

この規程は2018年7月1日より適用する。リ)

ただし, 1項の内容, 5項の原稿, 8項の質疑討論の採否, 9項の著作権, 10項の技術報告集の体裁, 11項の登載料, (旧)12項の別刷の変更箇所については2019年6月号掲載分より適用する。リ)

この規程は2019年7月1日より適用する。ヌ)

この規程は2021年4月1日より適用する。ル)